

●森野貴雅
(新政クラブ・佐伯区)
・200万人広島都市圏構想
・地域コミュニティの活性化
・特別支援学校

●桑田恭子

(ひろしま清風会・佐伯区)
・G7広島サミット後の平和発信
・中央図書館移転等
・地域コミュニティ活性化「ひろしまLMO」
・少子化への対応

●大田智弘

(広島維新の会・南区)
・若者支援
・子育て支援
・DXの推進
・市債残高の状況
・シンフォニーホール整備

●川口茂博

(自民党・市民クラブ・安芸区)
・G7広島サミット
・平成30年豪雨災害からの復旧と安芸区のまちづくり
・東部市場の跡地活用
・水の都ひろしまにおける流域連携

●丸山幸一郎

(市民連合・市民の声・安佐南区)
・介護人材の確保
・ヤングケアラーへの支援
・子ども・子育て支援
・官民での新たな共同運営システム

●幸城麗子

(公明党・南区)
・G7広島サミット後の平和の取組
・熱中症対策
・本市のDXの取組
・図書館連携
・終活支援におけるエンディングノートの活用

●水野考

(自民党・市民クラブ・安佐南区)
・広島市の幼児教育・保育
・デジタル教育
・部活動の地域移行
・新安川流域の治水
・砂防事業
・長束・祇園地区の渋滞対策

若い世代への就職支援

問本市は総合計画の中で、「多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり」に取り組みむこととしている。地域活性化のために、若い世代に地元で就職してもらうことが不可欠と思うが、本市の考えは。

答地元企業をより深く知ってもらい、地元企業への就職、定着を図ることを目的に、有給長期インターンシップを実施しているほか、市立高校での「企業の高校出前講座」などを行っている。また、東京・関西圏からのUI-Jターンの促進、就職氷河期相談窓口や区役所での就労支援窓口の設置、企業の誘致などにも取り組んでいる。今後は移住支援にも取り組むたい。



大田智弘
広島維新の会



市債残高の状況

問にぎわいを生み出すための事業は必要だが、市債を借り入れて行えば、市民生活や本市の発展に悪影響を及ぼしかねない。市債残高のコントロールは不可欠である。臨時財政対策債残高を除いた実質的な市債残高はいくらか。また、今後の見通しはどうか。

答令和3年度決算における臨時財政対策債残高を除いた市債残高は、6514億円となっており、平成14年度決算の8483億円をピークに約2000億円減少させている。今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるが、市債残高の適切な管理に努める。

心(真)の復興

問平成30年7月の記録的な大雨により被害を受けた箇所はほぼ復旧したが、ホタルの飛来数が減少してしまった。地元で復活を望む声があることについて、本市の見解は。また、ホタルの保全活動団体と、今後どのように連携し、どう対処していくのか。

答地域の方々やホタルの復活を望まれている想いは理解している。また、上瀬野地区の方々やホタルに関する知見を深めるために「瀬野川ホタルの会」の取り組みに参画されていることも承知している。本市としては、地域の方々の想いを受け止めながら、関係部局が連携しつつ、必要な支援を行っている。



ヤングケアラーへの支援

問家族の世話・介護について、誰にも相談したことのない子どもが多数存在する。児童生徒に対するヤングケアラーに関するアンケートの中に、「ヤングケアラーとは？」という入口部分から支援内容までを盛り込んでどうか。

答ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるためには、児童生徒自身が自分が必要ない状況かもしれないと気づき、声をあげられるよう、「ヤングケアラー」という概念を広く周知する必要がある。令和5年度は、アンケート調査の際に、ヤングケアラーについての概念や相談窓口等についての項目を設け、啓発する。



丸山幸一郎
市民連合・市民の声



官民での新たな共同運営システム

問利用者目線で、利用しやすい交通ネットワークの構築を行うことをお願いする。一方で路線の合理化等については、各社の収益性への影響も懸念されるため、収益性の維持向上のための支援をすべきではないか。

答労働環境の改善および利便性向上等に各社が積極的に取り組むことができるよう、EVバスの導入をはじめとする交通DX・GXの取り組みや、施設・設備等の機能強化などに対しても支援を行うことを検討している。



姉妹公園協定

問平和記念公園とパールハーバー国立記念公園が姉妹公園協定を締結すると発表されたが、締結することとなった理由とその意義は何か。

答このたびの協定締結は、日米両国市民にとって友好の架け橋となるものであり、これまで日米の先人たちが平和を願って積み重ねてきた努力に報いるものにもなると考えている。さらに、市民一人一人が日常生活の中で平和について考える行動する「平和文化」を市民社会に根付かせるための重要な一歩となるものと確信している。



平和記念公園

熱中症対策

問近年、熱中症により命を落とす人が増えている。今後、地球温暖化が進行すれば、さらに極端な高温発生リスクが増加すると見込まれる。本市では、高齢者を熱中症から守るために、どのような取り組みを行っているのか。

答高齢者の健康面や生活面に関して日頃から支援を行っている地域包括支援センターの職員が、熱中症に関する講座を開催しているほか、熱中症対策を分かりやすくまとめたチラシを配布するなどして、その普及啓発や注意喚起を行っている。



幸城麗子
公明党



幼児教育・保育

問認定こども園を設置するに当たっては、そこで提供する教育・保育が公立の幼稚園と保育園両方の良い所が生かされた園になるよう双方の現場の意見を反映してもらいたい。そのために、どのように取り組むのか。

答幼稚園教諭・保育士と関係課の職員とで協議の場を設け、必要となる施設・設備ならびに園の基本理念および目指す子ども像など、幼児教育・保育の内容について検討している。幼稚園と保育園の双方で培ってきたそれぞれの専門的な知見を最大限活かせるよう、今後も現場の意見も聴きながら、認定こども園の開園に向けて検討を進めていく。



水野考
自民党・市民クラブ



部活動の地域移行

問休日部の部活動の地域移行を行うためには、指導者の人材確保が大きな課題となる。この課題に対して、どのようなことが必要だと考えているのか。

答例えば、実業団などの民間企業、競技団体、大学といった新たな受け皿の掘り起こしを行う必要がある。また、将来的に、安定的な人材確保を継続していくようにするため、受け皿となる団体等と学校とをつなぐコーディネート機能の整備についても検討していく必要があると考えている。



用語解説

本文中に赤表記した用語を解説しています

1 広島型地域運営組織「ひろしまLMO(エルモ)」

LMOとは、Local Management Organization(地域運営組織)の略で、令和4年2月に策定した「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」に基づく「新たな協力体制」として本市が認定する組織のこと。地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会等が中心となり、NPOや住民有志等と連携して、地域の情報・将来像の共有や地域課題の解決に向けた取り組みなどを行う。認定を受けることで、助成金をはじめとするさまざまな支援が受けられる。

2 交通DX・GX

DXとは、データやデジタル技術を活用して業務や働き方、生活や風土などに変革を起こすことを、GXとは、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をグリーンエネルギー中心へ転換することをいう。鉄道・路線バスなど地域交通のDX・GXの推進により、利便性・持続可能性・生産性を向上させ、交通事業者の経営効率化・経営力強化を図る。

3 認定こども園

幼稚園と保育園の両方の良さを併せ持ち、教育・保育を一体的に行う施設のこと。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能および地域における子育て支援を行う機能を備えており、都道府県等が認定基準を満たす施設を認定する。

※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。 ※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。